

# 第8回 JCM国際労働研修プログラム報告

JCM事務局次長(国際局長) 平川 秀行

## 国際労働研修プログラムについて

JCM(金属労協)では、「国際労働研修プログラム」を2008年春から毎年1度を基本にJCM加盟産別、企連、単組から参加者を募り実施している。毎回訪問国を変えながら、それぞれの国での日系企業、日系商工会議所、在外日本大使館、現地で活動している労働関係のNGO、現地労働組合等への訪問・意見交



日タイ金属労働者交流会議

換が主な内容となっている。これまで、第1回…タイ・マレーシア、第2回…フィリピン、第3回…インドネシア、第4回…ベトナム、第5回…タイ、第6回…インドネシア、第7回…インド、そして今回(第8回)のタイと日系企業の進出が著しい東南アジアを中心に派遣しており、累計200名以上の参加を得ている。タイとインドネシアについては既に2度の実施となっている。

このプログラムでは、様々な立場からの見方、考え方を学び、現地の労使関係に参加者が多面的に理解することを通じて、「産別・単組における国際関係を担える人材の育成」を目指している。また、同時に、日系各企業の現地労組と日本の親企業労組との関係構築、ひいてはMNC(多国籍企業)労組ネットワークの構築にも大きく貢献している。そのために、現地の労働組合との会議の際には、可能な限り日本側の参加者の出身企業と関係のある現地の労組からの出席を現地産別に要請している。

実際に海外に向向いての1週間の研修

の前後には、国内においても研修を実施し、事前に国際労働運動全体やタイの労働運動の歴史について学ぶなどの準備をしつかりと行い、また、事後には参加者に自組織での今後の国際活動について考えてもらう機会を持つ等のフォローアップも行っている。

このプログラムをきっかけとして、「海外労組との交流を開始した」、また「単組に国際局を設置した」といった報告を参加者から受けており、それぞれの組織での国際活動の具体的な取り組みに繋がっている。

## 第8回 国際労働研修プログラム

第8回国際労働研修プログラムは、2013年9月30日~10月1日の国内での事前研修を経て、10月28日~11月1日にかけてタイ・バンコクおよびその周辺で海外実地研修を実施した。JCM加盟組織より31名、JCM本部からは平川事務局次長/国際局長および岩井国際局部長が参加した。また、JCM加盟の4

つの産別より1名ずつ4名の女性の参加も得た。国際労働運動では女性の活動への参画を大変重視しており、JCMでも諸活動における女性参画の促進を図っていることから、今回の積極的な女性の参加にこの場を借りて感謝したい。

さて、タイでの実施研修の具体的な内容であるが、10月28日および29日両日、在タイ日本大使館、JETRO(日本貿易振興機構)タイ事務所、ACILS(アメリカ国際労働連帯センター…NGO)タイ事務所、JILAF(国際労働財団…NGO)タイ事務所、ECOT(タイ経営者協会)、タイ労働省をそれぞれ訪問し、タイの経済・労働情勢や労使関係について学ぶ機会を持った。

これら各所との意見交換でタイの状況について理解を深めた上で、10月30日には、タイの金属産業別労働組合であるTEAM(タイ電子・電機機器・自動車・金属労働者総連合)とALCT(タイ自動車労働会議)の2組織とともに、「日タイ金属労働者交流会議」を開催した。「会社とのコミュニケーション…日常的な会

社との話し合いの仕組み」および「組合員とのコミュニケーション・職場におけるコミュニケーションと労働組合員の意識」について、JCM、TEAM、ALCTそれぞれが報告し、質疑応答を行うことよって相互理解の促進を図った。

さらに労使関係の実態を現場で研鑽することを目的に、10月31日にパナソニック・アプライアンス（タイランド）、11月1日に日産モーター（タイランド）を訪問し、工場見学と労使との懇談を行った。またタイの金属産業の産別労働組合の活動について具体的に知ることを目的に、TEAMとALCTそれぞれの本部を訪問した。

現地の労働組合との懇談の後には夕食会を開催したが、その際には日本側の参加者と、その出身企業と関係のある現地の労組からの出席者の席を近くに配置し、日・タイ労組間の関係構築を図った。

今回の特徴点は、ECOT（タイ経営者協会）及びタイ労働省を訪問したことである。これまでの海外実地研修では、在外日本大使館や在外日本人経営者団体を訪問してきたが、今回は労働組合のみならず、現地人の経営者、現地の政府機関というタイ人の様々な立場の方々からお話をお聞きする機会を持つことで、新たな視点を本プログラムに追加することができた。



タイ労働省での意見交換

意見交換の内容から特に印象的であったものを挙げれば以下の通りである。

ECOT、タイ労働省との懇談では、どちらにおいてもタイの労働組合組織率が低いこと（民間企業において2%程度）、また労働組合が分裂状況にあること（ナショナルセンターだけでも10組織以上が存在）が話題に上り、課題認識を持つていくことが示された。

JCMとしては、「国際労働運動においても、タイにおける労働組合の状況には課題がある認識されており、日本の労働組合の立場からもタイにおける組織化の推進、労働組合の団結に向けた働きかけを行っていききたい」とりわけ、GUF（国際産業別労働組合組織）については、2012年にIMF（国際金属労連）、ICEM（国際化学エネルギー鉱山一般労連）、ITGLWF（国際繊維被服皮革労

働組合同盟）が合併しインダストリアル・グローバルユニオンが結成されたことを受け、タイでも旧3GUF加盟組織間に団結の動きがあるので、この動きを歓迎している。」ことを伝えた。

また、現地の労働組合との懇談においては、上記した、旧3GUF加盟組織間の団結の動きについて、TEAMをはじめ旧3GUFの加盟組織が、未加盟であったALCTも含めてCILT（タイ産業労働組合総連合）を結成したことについて報告があった。タイの労働運動を進めるためには団結が必要との認識が、タイの組織間で醸成された結果とのことであつた。

さらに、労働法制等に対する現状の政治の対応に大きな不満を抱き、自ら政党を設立し政策を推進していきたいという希望も表明された。このためのプラットフォームとして、CILT結成の機運が高まったという実態もあるとのことであつた。将来的には、CILTで統一した候補を立て、一定の勢力が確保できれば労働党を結成するとの目標も述べられた。

これらのプログラムを無事終了し、11月2日には全員無事帰国した。帰国後には、11月28日・29日の日程で、事後研修を開催し、海外実地研修の成果を各組織の活動に今後どう活かしていくかについて議論を行った。

## 今後への期待

現地の労働運動の今、に直接触れる機会を提供できることがこのプログラムの大きな特徴であると考えており、この経験を踏まえ、各参加者が持ち場、立場でMNCネットワークの構築を中心とした国際労働運動を推進いただくことを切に願っている。また、JCMとしても各組織での活動への最大限の支援を行っていききたいと考えていることを申し述べ、報告とする。



日タイ金属労働者交流会議での集合写真